

(注) 見直し(案)については、平成28年8月に国立教育政策研究所から、文部科学省に報告しており、今後、文部科学省における有識者等との意見交換会等で検討を行う。

社会教育主事講習の見直しのポイント

■背景(1)

第7期中教審生涯学習分科会社会教育推進体制の在り方WGにおける審議の整理による指摘より

- ① 現在の内容は、学習及びその成果を実際の地域課題の解決につなげていくという視点に乏しく、かつ、講習受講者の多様性に対応できていないと言いがたい。
- ② 受講者の属性や知識・経験等に応じた多様なカリキュラムを選択制によって提供することなども含めて、カリキュラムの抜本的な見直しの検討が必要。
- ③ 40日間の講習のみで多様化・高度化する人々の学習ニーズや、社会の変化や新たな課題等に的確に対応していくことができる専門性を養うことは困難。
- ④ カリキュラムの内容については、理論と実践、知識と技能のバランスが重要。
- ⑤ 小規模市町村にとって、40日間の講習に職員を参加させることは困難。
- ⑥ 今後の社会教育主事には、コーディネート能力、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力などを身に付けおくことが必要不可欠

■現状の社会教育主事講習の課題

- ① 現場で即応できる資質・能力を身に付けるためには、現職研修を含めた養成の在り方を検討する必要がある。
- ② 実施機関により講習の内容が様々。質を担保するためには各科目の学習テーマ、ねらい、内容等を明確にしたガイドライン等を作成する必要がある。
- ③ 内容の重複、現状の社会教育主事の業務実態に照らして、主事講習で身に付ける内容と現職研修で身に付ける内容を整理し、期間・科目構成も含め時代に合った講習内容に再構築する必要がある。

■背景(2)

近年の社会教育主事(行政)をめぐる動向より

- ① 全国市長会による必置規制撤廃の提案。
- ② 社会教育主事の配置率の低下。
- ③ ネットワーク型行政の推進による社会教育行政の再構築。
- ④ 地域学校協働活動の推進におけるコーディネーターの人材養成。

視点

- ①人づくり
- ②地域づくり

の役割を果たす上で必要な資質・能力を身に付けるための科目内容に再構築

社会教育主事講習の主な変更点

○ 科目構成の一部変更

※ 地域の社会教育全体の戦略的経営の視点から、様々な主体と連携・協働した地域課題の解決、地域活性化支援に関わる知識・技術を習得する「社会教育経営論」と、住民の社会参画意欲を喚起するための学習支援に関する多様な方法を習得する「生涯学習支援論」を中心に、講習内容を再構築

○ 受講期間の短縮

※ 9単位【150h】→ 8単位【120h】

○ 社会的要請に対応した学習内容の充実

※ 「地域学校協働活動」関係 ⇒ (3h→7.5h)

※ 「地域人材、コーディネーター育成」関係⇒新設(3h)

※ 「ファシリテーション能力の育成」関係⇒生涯学習支援論を新設(内15h程度)

○ 講習で身に付けるべき資質・能力をカリキュラムマップとして体系的に整理し、学習内容に反映

※ 「人づくり」「地域づくり」「ネットワークの構築」に沿って身に付けるべき資質・能力を整理

○ 理論と実践のバランスを考慮し、科目ごとに扱うテーマ、ねらい、項目、留意事項等をカリキュラムモデル(案)として提示

○ 現職研修を含めた養成の在り方を提案

<現行科目>

生涯学習概論(2単位)
 社会教育計画(2単位)
 社会教育特講(3単位)
 社会教育演習(2単位)
 合計 9単位

<見直し後>

生涯学習概論(2単位)
 社会教育経営論(2単位)
 生涯学習支援論(2単位)
 社会教育演習(2単位)
 合計 8単位

期待できる効果は・・・

- 現場の業務につながる実践力を身に付けた社会教育主事の輩出
- 社会教育主事の養成体系の整備
- 講習の質の確保
- 受講者(派遣する自治体)の負担軽減
- 社会教育主事有資格者の増加